

2016 年度近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度

2016 年 4 月に発災した「熊本地震」では、九州の熊本・大分地方を中心に多くの方々と自宅家屋の全壊・半壊等の被害を受け、一時は 18 万人を超える被災者が体育館などへの避難を余儀なくされました。今後、自宅の被災を受けた方々の仮設住宅やみなし仮設住宅、復興住宅などでの生活が徐々に進むことが想定されます。その一方で、被災者の避難生活の中長期化が懸念されており、その中でも、特にお年寄りや障がい者、子どもなどの個別専門的なニーズの発生が今後も想定されることから、それらのテーマに寄り添った支援が求められています。

当金庫と近畿圏の各 NPO 支援センターとの連携を活かして、関西からの中長期的な支援を「近畿ろうきん NPO パートナーシップ制度」がバックヤードとして支え、より分厚い支援の枠組みを形成しながら、関西からの支援の仕組みを社会に打ち出し、社会的により大きな復興支援活動にしていくことをめざしていきます。

各支援センターと連携して実施した具体事業

当制度により各支援センターで取り組まれた事業は、近畿一円で 15 企画のシンポジウムやセミナー、現地支援活動等を内容として広がり、全体で 567 名の参加となりました。各支援センターにて実施された事業は以下の通りです。

支援センター	時 期	内 容 (参加人数)
全支援センター 共催企画	①9 月 16 日～ 19 日 ②1 月 24 日	①「熊本地震支援／ボランティア活動&訪問ツアー」(30 名) ②熊本地震報シンポジウム「支援団体が備えておくべきこと」 (60 名)
しが NPO センター	①5 月 29 日～6 月 3 日, 7 月 12 日～16 日 ②10 月 4 日	①被災地支援活動／みなみ阿蘇福祉救援ボランティアネット ワーク (延べ 3 名)、 ②活動報告会／みなみ阿蘇福祉救援ボランティアネットワー ク (18 名)
奈良 NPO センター	11 月 20 日	シンポジウム「熊本地震に学ぶ 災害と災害弱者」(59 名) 内容：熊本支援報告、パネルディスカッション
きょうと NPO センター	①10 月 29 日 ②11 月 2 日 ③11 月 10 日 ④12 月 12 日	災害時支援—地域コーディネーター・本部オペレーター養成 研修検討事業／災害時連携 NPO ネットワーク形成に向けた 検討～活動の中心となるコーディネーターの力量形成・育成 方法の検討～ (延べ 70 名)
わかやま NPO センター	12 月 5 日	防災セミナー／「災害の教訓から学び・考える」～ 子どもを 守る・子どもと創る、被災ママから学ぶ防災～ (30 名)
大阪ボランティア 協会	①7 月 7 日 ②10 月 26 日 ③2 月 9 日	「おおさか災害支援ネットワーク」の開催／①災害支援団体 の活動報告、②南阿蘇支援ボランティアの実践に学ぶ、③熊 本地震における避難所運営 (①95 名、②69 名、③77 名、延べ 241 名)

シンフォニー	12月11日	防災フォーラム／「熊本地震支援活動報告」「災害対応カードゲーム・クロスロード」(20名)
阪神NPO 連絡協議会	11月19日	防災セミナー／「もしものときこそ女性の視点を大切に！～その時おこった本当の話」(36名)

2016年

5月20日

[《緊急報告会 5.20》「熊本地震」支援活動の現状と課題](#)

～発災から1ヶ月、関西からの支援を考える～

2017年

1月23日

[熊本地震シンポジウム「支援団体が備えておくべきこと」](#)

まとめ

2016年度は、熊本地震の被災地復興支援等の取組みとして、「被災地ボランティア活動&視察ツアー」「熊本地震シンポジウム」をNPO支援センター全体で実施し、災害への備えもあわせてテーマとしました。各府県においても防災関係のセミナーやフォーラム、災害支援ネットワークづくりに向けた事業など、関西でのさまざまな団体の連携強化の促進に向けたサポートを行いました。これらの取組みについては、マスコミで報道されるなど、社会的なアナウンスにもつながりました。

今後、南海トラフによる大地震や気候変動による風水害の懸念が広がる中、“次の災害”への備えとしての「防災・減災」(災害に強いまちづくり)の取組みが一層求められています。そのためには、多様なNPO等市民団体や社協・生協・労働組合・行政等との広域的かつ効果的な連携・支援が必要です。平時より互いの活動を知り、災害に対しての取組みや課題の共有をしながら“顔の見える関係”を構築していくことが重要となっています。関西での自然災害への備えとなる「防災・減災」(災害に強いまちづくり)への支援を「近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度」がバックヤードとして支え、東北や熊本支援の取組みと同様に、この支援の仕組みを社会に打ち出し、より大きな支援活動にしていくことが引き続いての課題であり、当金庫の社会的な役割と考えます。

以上